



Title	韓国における牛肉生産及び流通の現局面
Author(s)	柳, 京熙; You, Gyunghee; 禹, 暎均 他
Citation	北海道大学農経論叢, 55, 115-123
Issue Date	1999-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11184
Type	departmental bulletin paper
File Information	55_p115-123.pdf



韓国における肉牛生産及び流通の現局面

柳 京 熙・禹 暎 均

The Present case of Beef Production and Distribution in Korea

Gyunghee YOU · Youngkyun WOO

Summary

The production of Beef in Korea has spread mainly as the economy has developed. However, in recent years, the pressures on liberalizing beef imports have been increasing.

Concerning this beef liberalization, GATT negotiations begin in September 1986.

According to GATT negotiations, the liberalization of beef imports was fixed in 1993. As a result, the beef market in Korea will be liberalized by 2001.

However, to avoid competition with imported beef, the improvement of Korean beef is urgently required. Therefore, this paper first surveys the history of beef in Korea, and considers how its production corresponds to market condition.

As a result, it will be reveal various problems within the beef production industry, due to it not corresponding to market standards sufficiently.

In order for Korea to center the effect of the liberalization of its beef market, independent market analysis at the industry level is required.

1. はじめに

韓国における肉牛生産は経済発展に伴い、本格的な生産を展開してきた。しかし近年、牛肉輸出国はガット農業交渉を通じて牛肉輸入自由化への圧力をかけることになった。

このような牛肉自由化をめぐるガット農業交渉は1986年9月に開始され、1993年12月に牛肉の輸入が決定された。これによると韓国の牛肉市場は2001年に自由化されることとなっている。

牛肉自由化の決定は韓国の肉牛生産に大きな影響を与えている。実際のところ、現在、牛肉輸入は活発に行われている状況にあり、肉牛生産及び流通に新たな動きがみられる。とくに牛肉自由化を迎え、韓国人の嗜好に合うといわれる韓牛に大きな注目が集まっている(註1)。しかし輸入牛肉との競合を避けるために、韓牛肉の改善が至急

に要求されている。したがって以上の状況から、政府は格付制度の創設及びそれに伴う肉牛流通の再編を押し進めている。

そこで本稿では、まず韓国における肉牛生産の歴史的展開を概観しながら、肉牛生産及び流通の現状を政策との関連から考察する。さらに牛肉自由化の決定以降、流通再編過程と現状を検討した上で、生産段階で市場対応として登場している牛肉ブランド化の実態を、事例分析を通して明らかにする。

2. 肉牛生産の展開過程

1) 肉牛生産の展開

ここでは韓国における肉牛生産の構造を明らかにするため、肉牛生産の歴史的な展開を考察すると同時にその特質について整理する。

韓国は1960年代まではまだ経済的な基盤が弱く、

牛肉に対する需要はあまり高くなかった。そのため、肉牛はあくまでも農家経済の副次的な部門として位置付けられていた。しかし1962年から始まった経済開発5カ年計画で畜産振興が一つの政策として取り込まれ、農業政策の中でも畜産振興は大きな目標として位置付けられた。

それは既存の耕種農業に対しての従属的な位置からの脱皮でもあった。とくに1967年に制定された「農業基本法」は農業の近代化、高度化を指向し、畜産は成長作物として推進されることになった。つまり、この頃より畜産事業は政策の推進により行われることになったといえる。しかし、当時の牛肉需要はあまり大きくなく畜産物全体の需要はまだ低い水準に留まっていた(表1)。結局、肉牛の生産が本格的に展開されたのは、安定的経済成長に伴って国民所得が向上し始めてからで

あった(註2)。

このような経済発展は農業部門にも大きな影響を与え、動力耕耘機の保有台数は1971年の16,842台から1976年には122,079台になっている。この時期に動力耕耘機の普及が本格化された時期といえる。この結果、図1で示されているように屠畜頭数は増加し1969年、70年にかけてピークをみせ、この2年間、屠畜された肉牛は120万頭を超えた。これは機械化の進展により役畜の屠畜化が進んだ結果である。このような背景の下、肉牛の飼養頭数及び農家は若干減少傾向を辿るが、すぐ回復をみせ肉牛生産は、図2のように1974年には飼養戸数135万戸、飼養頭数177万頭まで増加する。この背景としてはまず畜政策により政府資金の中期融資が可能になったこと、また稲わらの飼料化が可能になったため、1973年のオイル・ショックによる大きな影響を受けず、飼養頭数を伸ばした結果である(註3)。

表1 牛肉需給の推移

年度	単位：千トン, %, kg				
	国内生産	輸入	需要	自給率	消費量
1965	27.3	—	27.3	100	1
70	37.3	—	37.3	100	1.2
71	39.5	—	39.5	100	—
72	40.2	—	40.2	100	—
73	44.9	—	44.9	100	—
74	51.5	—	51.5	100	—
75	70.3	—	70.3	100	2
76	74.8	0.7	75.5	99.1	—
77	77.4	4.2	81.6	94.9	—
78	74.3	40.4	114.7	64.8	—
79	86.5	27.3	113.8	76.0	—
80	93.1	6.9	100.0	93.1	2.6
81	69.3	23.9	93.2	74.2	—
82	61.6	45.0	106.6	57.7	—
83	66.1	49.4	115.5	57.7	—
84	90.0	16.5	106.5	84.5	—
85	115.7	4.7	120.4	96.1	2.9
86	144.4	3.6	147.9	97.6	—
87	152.0	—	152.0	100	—
88	132.2	9.3	141.5	93.4	—
89	90.0	54.6	144.6	62.3	—
90	94.8	85.8	180.6	52.5	4.1
91	98.4	128.3	223.1	44.1	—
92	99.6	135.5	226.9	43.9	—
93	129.6	110.4	233.0	56.3	—
94	147.3	126.6	269.8	54.6	—
95	154.7	146.5	301.2	51	6.1
96	173.7	149.2	322.9	53.8	—
97	227.7	134.2	361.9	62.9	—

資料：農林部「農林水産省主要統計」から作成した。

註：消費量は1人当り平均消費(kg)である。

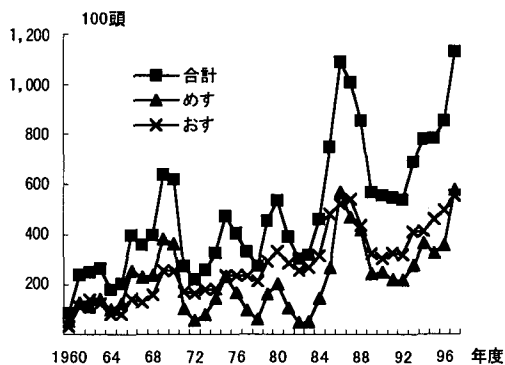


図1 肉牛のと畜頭数の推移

資料：畜協中央会「畜協調査月報」から作成した。

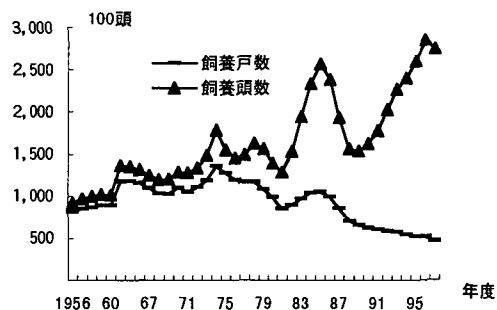


図2 韓(肉)の飼養戸数及び頭数の推移

資料：畜協中央会「畜協調査月報」から作成した。

この時期は主に子取り用の繁殖雌牛を中心に一般農家に普及され、肉牛生産は役畜的な役割から肉用牛生産へと変貌していた。

2) 牛肉輸入の開始と肉牛生産の危機

肉牛生産は1970年前半から安定を取り戻し、生産の増加をみせていた。だが、急速な生産増加により子牛価格が不調になった。したがって図1に示されているように肉牛の屠畜が1974年を境に増加する。その中で繁殖メスの屠畜は顕著で1974年、75年にかけて前年対比2倍近く増加していることが分かる。一方、牛肉の消費量は図1に示されているように1970年から75年の間に2倍近く上昇している。しかし国内生産のみではもう需要増加にうまく対応できず牛肉輸入を余儀なくされた。したがって1976年に初めて7千トンが輸入されることとなった。さらに国内では、繁殖メスの急速な減少により子牛価格が上昇した結果、全国各地で肉牛飼養頭数が増加し始めた。しかし繁殖メスの過剰な屠畜によって、すでに子牛供給は余力を失っている状況であった。

肉牛飼養を希望する農家にとっては、子牛の円滑な供給が必要であったが、現実には厳しく、政府は肉牛生産の安定化や改良の目的として1978年アメリカから1万頭の肉牛を生体輸入（主に繁殖メス）し、生産農家に移植するという措置を講じた。しかし韓国では1970年代半ば以降、肥育牛経営の展開とそれに伴う濃厚飼料への依存度を高めたため、1978年の第2次オイル・ショックに大きな影響を受けた（註4）。さらに1980年に起きた冷害により農業所得の低下が顕著に現れた結果、肉牛の屠畜頭数は再び増加した。1980年の屠畜頭数は53万頭に上り、1970年以降最も多い数値をみせている（図1）。

このことが、肉牛生産に大きなダメージを与え、国内肉牛生産の基盤は弱体化され牛肉輸入を恒常化させたのである。この結果、生産農家は100万戸から一挙に85万戸まで減少し、生産頭数も減少傾向をみせた（図2）。このような生産の縮小は、再び肉牛価格を引き上げることになる。1980年メス子牛の価格は、83年には4倍近い上昇をみせた（図3）。これらは、過剰な繁殖メスの屠畜がすすんだ結果である。このような状況を打開するた

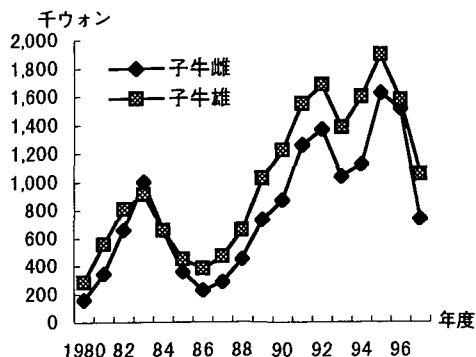


図3 韓牛子牛の価格推移

資料：畜協中央会「畜協調査月報」から作成した。

め、政府は肉牛の生体輸入を再開することとなる。1981年から84年の間、14万頭以上の肉牛（主にメス子牛）が輸入され、主に無畜農家を対象として移植された。これら農家には政府による中・長期融資が行われた結果、1985年の生産戸数は100万戸、飼養頭数としては史上最高である250万頭を超えることとなった（図2）。しかしこのような外部からの問題解決はすぐその限界を露呈した。1984年から子牛価格の暴落が始まったのである（図3）。肉牛生産は大きな打撃を受け、急激な減少が起こった。肉牛の生体輸入により、生産力の維持を確保しようとした当初の計画は、結局のところ、破綻したのである。しかし、牛肉価格や子牛価格の記録的な暴落はそれ以降も続いた。メス子牛価格は1983年に100万ウォンまで上昇したが、1986年には僅か22万ウォンまで下がった（図3）。肉牛生産は1985年の約250万頭を境に縮小に転じ、150万頭台まで下がる減少をみせた（図2）。屠畜頭数は1986年、87年に合計200万頭を超える（図1）。

以上のような農家経済の破綻は大きな社会問題に発展し、政府はその対策を責められることとなった。そこで1984年12月を境とした牛肉輸入の中断が発表される。同時に繁殖メスを、畜産協同組合を通じて、政府が買い取り、屠畜する措置がとられた。このような政府の対応によって、牛肉供給源である繁殖牛生産の破壊も同時に行われる結果となったのである。

以上のように、当時の肉牛政策は物価安定を主要目標とし、国内における肉牛生産の問題は短期的かつ消極的な対策だけを講じ、肉牛・牛肉輸入

などの外部からの解決を求めている。

3) 牛肉輸入の再開と肉牛生産の変化

このように、生産頭数の激しい増減はむしろ国内生産の不安定を加速化させることとなる一方で、牛肉輸入を余儀なくした。牛肉輸入は1988年から本格的に再開され当時の牛肉消費の拡大とうまく適合し、飛躍的にその量を伸ばした結果、1997年時点で、輸入量は前年度に比べ若干減少しているものの、国内自給率は大幅に低下した。さらに追い打ちをかけるように、牛肉をめぐる世界情勢はますます悪化し、1993年に牛肉輸入をめぐるガット農業交渉で2001年の牛肉輸入自由化が決定された。その日程はまず1993年から2000年までの間は、ミニマムアクセス数量を9万9千トン（部分肉ベース）から22万トンまで拡大し、取引シェアも、現行の15%から70%まで拡大する。また、2000年までに政府輸入機関が徴収している調整金（マークアップ）を廃止し、2001年から41.2%の関税により、牛肉市場は完全に開放される。このような牛肉自由化の決定は韓国における肉牛生産に大きな影響を与えている。

表2は飼養規模別戸数及び頭数を示したものであるが、1985年には飼養頭数1～4頭の割合が9割水準で極めて零細な農家を中心であった。しかし1980年代後半から徐々に変化し始め、1997年現

在、全飼養農家中、飼養頭数1～4頭の農家が占める割合は6割水準にまで減少している。これに対し20頭以上の農家も5.6%を占めるに過ぎないが、これら5%余りの生産農家の飼養頭数は63万頭を超え、韓国全体の飼養頭数の36%を占めているのが分かる。さらに1997年から韓国の経済状況が深刻な状況に陥り、牛肉需要の減少が懸念される中、子牛・肉牛価格の低落は深刻になりつつある。同時に肉牛の屠畜頭数は史上最高の水準の110万頭まで増加し、農家の階層分化は一層加速化すると思われる（註5）。このように、1990年代に入り、牛肉輸入が本格的開始されたことから、生産段階に大きな変化をもたらしている。同時に零細な生産段階からの脱皮は、流通構造の変革の基盤が整えることとなり、生産段階からの流通再編の方向も切り開けるようになってきた。

3. 肉牛・牛肉政策の再編と諸問題

1) 流通政策への転換

韓国における肉牛政策は地域農業の複合化や農家経済の副次的収入源の確保ということで実施されてきた。そのなかで本格的な政策は1980年前半に行われた移植計画である。

農民の不満を一時的に解消するために、政府主導により繁殖メスの食いつぶしが行われた。さらに屠畜した肉牛は牛肉市場に出荷することで、牛

表2 韓国における韓牛飼育戸数と頭数

		単位：戸，頭				
区分	合計	1～4頭	5～19頭	20～49頭	50頭以上	
1985	戸数	1,047,573	947,660	94,660	4,052	961
	比率	100	90.5	9.0	0	0
	頭数	2,553,449	1,640,775	699,381	116,041	97,252
	比率	100	64.3	27.4	4.5	3.8
1990	戸数	620,266	553,741	61,055	4,514	956
	比率	100	89.3	9.8	0.7	0.2
	頭数	1,621,654	898,484	503,349	131,319	88,502
	比率	100	55.4	31	8.1	5.5
1994	戸数	540,404	404,188	119,038	15,175	2,003
	比率	100	74.8	22.0	2.8	0.4
	頭数	2,392,560	799,933	995,066	423,782	173,779
	比率	100	33.4	41.6	17.7	7.3
1997	戸数	464,785	313,895	124,821	22,016	4,053
	比率	100	67.5	26.9	4.7	0.9
	頭数	2,735,432	660,717	1,077,999	638,662	358,054
	比率	100	24.2	39.4	23.3	13.1

資料：畜協中央会「畜産物価格及び需給資料」

肉価格を暴落させる。その結果、飼養頭数は減少し、牛肉価格が上昇すれば、また外国から牛肉を輸入するという、物価安定を最優先とした施策を繰り返した。1988年度においても、価格の上昇の兆しがみえると、すぐに牛肉輸入は開始された。すなわち肉牛・牛肉の政策は生産及び流通整備よりも、1991年に廃止された牛肉の価格制度からみられるように、消費者物価の抑制的側面が強かったといえる。当時までは行政指導という名目で小売価格が制限され、長い間、公正の価格形成に大きな阻害要因となった。

また、これは農家の生産意欲を低下させ、韓牛の改良事業や生産の拡大を遅らせた大きな要因でもあった。その後、消費者段階での牛肉に対するニーズの多様化や輸入自由化の決定から、韓牛肉の改善が強く要求された。また大規模農家の出現により、流通構造全般の改善が容易となり、格付制度及び部位別価格制度を創設し流通改善政策は本格的に実施されることとなった。格付制度は、部位別価格制度の実施に合わせ1992年からソウルに限定された形で開始された。この格付制度は牛肉を肉量、肉質に分けそれぞれ3等級に分類、評価することとしている。最も価格が良いのはA1で全体的に等外を含め10等級に区分される。しかし1992年に打ち出された農業政策をみると、畜産分野には1998年まで5兆5千億ウォンを投入する

計画で、事業内容は畜種別競争力強化、畜産団地助成、家畜系列化の推進になっている。畜産政策は企業の畜産の創設がその狙いで、規模拡大を目的とし、施設投資に膨大な資金が投じられている。

しかし子牛価格安定制度のように繁殖生産の安定化を図るような政策は依然不十分な状況である。輸入自由化を迎え、抜本的政策の樹立が要求されている（註6）。

2) 流通機構の再編

図4は韓国における肉牛・牛肉の流通体系を示している。韓国における肉牛流通は大きく畜産協同組合（以下畜協と省略する）による系統出荷と家畜商人による流通に区別される（註7）。主な流通経路は農家（家畜市場）→産地収集商→屠畜場及び卸売市場→食肉問屋・小売店→消費者となっている。このような商人主導の流通に対して、生産者団体である畜産協同組合は肉牛・牛肉流通には力を発揮できず、肉牛・牛肉流通はその改善を大きく阻まれている。このような背景には前述で指摘したとおり、物価安定を最優先とした肉牛政策と産地における屠畜場および家畜市場の遅れにその原因がある。このような状況下では、生産段階における肉質の改善は進まない。一方で系統出荷によるメリットは発揮できず流通業者による不正商

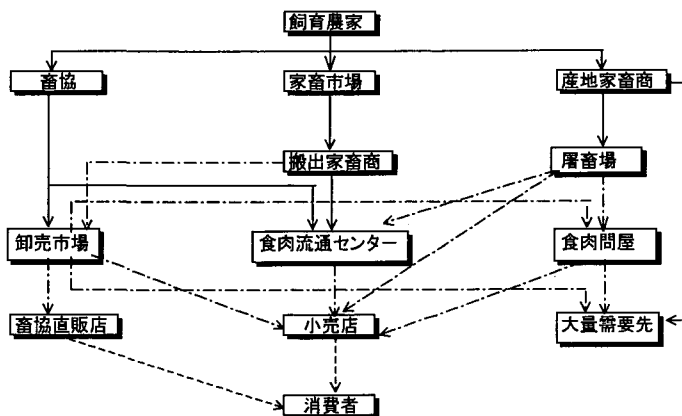


図4 韓国における肉牛・牛肉の流通体系

- 生体流通
- - - 枝肉流通
- 部分肉流通

資料：畜協中央会流通事業部「畜産物流通業務資料集」1996年7月 p. 3 から参照。

行為を助長する結果となった。しかし国内における肉牛生産及び外部経済の変化は、以上のような流通機構の改善を強く求められるようになった。

さらに格付制度の実施を遂行するために、卸売市場などの物的流通基盤の整備が行われ、畜協を主体とした卸売市場の設立が本格に開始された。畜協運営による4カ所の卸売市場のうち、3カ所が1992年以降に設立された。同時に肉質の改善や卸売市場を拠点とする畜協の系統出荷を促進するため、格付成績による支援金支給制度が設けられた。これは卸売市場に出荷する農家を対象に実施されている。

表3は韓牛の格付成績の年度別推移を示しているが、一等級以上の格付成績は1994年度の10.2%から1997年度は17.9%まで改善されている。さらに等外の肉牛は同期間で7%から2.7%まで減少しており、生体重も466kgから506kgに改善されている。また格付別価格形成の推移をみると、表4のとおり格付A-1の価格を100とした場合、価格格差が大きくなっている。1996年度のA-1に対し、B-1の価格は96.9の水準であったが、1997年時点では89.7で価格差が広がっていることが分かる。また格付率をみると1994年度の8.9%から1997年度には89%まで拡大されている。このように格付制度の普及は急速な肉質の改善を可能とし、1997

年12月から既存の格付制度に1+の最上等級を付け加えることとなった。生産者としては肉質の改善に取り組めるような客観的状況が整えているといえる。

4. 流通再編に伴う肉牛産地の新しい動向

—黄城郡における牛肉ブランド化の推進—

格付制度の普及による流通基盤の整備に伴い生産段階では様々な変化がみられるようになった。中でも、各産地における牛肉のブランド化の推進は大きな特徴である。そのような背景には、流通政策の変化と牛肉の消費分化が大きな原因である。つまり輸入牛肉が本格的に展開する中、韓牛肉に対する嗜好が顕著に現れるようになったのである。これは韓牛肉と乳牛肉との価格差や韓牛肉の等級別価格差が大きくなっていることから伺える(註8)。

韓牛肉のブランド化は1998年現時点で、全国69カ所で行われ、農家数は8,632戸が参加しその飼養頭数は131,800頭を数えるといわれている。しかしブランド化が持つ品質の差別化の程度は疑問の余地が多い(註9)。

次はこのような現状を踏まえて、韓国最大の韓牛肉のブランド化を推進している黄城郡を対象にブランドの現状について考察したい。

表3 韓牛肉の格付成績の推移

単位：頭, %, kg					
年度	一等級以上	等外	生体重	等外対象頭数	格付率
1994	10.2	7.0	466	51,102	8.9
1995	11.2	3.7	785	130,808	22.6
1996	17	2.8	511	377,048	58.9
1997	17.9	2.7	506	790,302	89.1
1998.4	16.0	1.8	516	285,435	90.9

資料：畜協中央会「畜産物価格及び需給資料」から作成した。

表4 肉牛の格付成績別価格形成の推移

単位：ウォン/kg, %										
年度	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	D
1995	12,487	11,568	10,369	12,099	11,462	10,282	—	10,200	9,252	6,313
1996	11,820	10,631	8,973	11,271	10,326	—	8,775	8,705	7,544	5,412
1997	10,426	9,492	7,701	9,356	8,496	7,353	7,783	7,246	6,372	4,965
1995	100	92.6	83.0	96.9	91.8	82.3	—	81.7	74.1	50.6
1996	100	85.1	71.9	90.3	82.7	—	70.3	69.7	60.4	43.3
1997	100	76.0	61.7	74.9	68.0	58.9	62.3	58.0	51.0	39.8

資料：畜協中央会「畜産物価格及び需給資料」から作成した。

註：割合の数値はA-1を100とした。

1) 黄城韓牛のブランド化推進過程

調査対象地域である黄城郡は韓国江原道に位置する代表的韓牛生産地である。1995年時点で黄城管内の農家戸数は総6,786戸で、そのうち3,985戸は韓牛飼養に携わっている。その頭数もおおよそ2万頭を超えており、韓牛生産は米生産農家とともに大きな比重を占めている。このような地域的特徴から地域農業の活性化を狙うために韓牛生産の展開と大きな関連を持つと思われる。したがって1996年に黄城郡による地域振興計画の一環として韓牛のブランド化が目指されることとなった。まず品質の改善のため、肥育牛は全部去勢する条件で農家との契約を結び、契約対象農家に対しては畜協への全頭委託販売を条件とした。また去勢に伴う増体率の低下による対策としては、1頭当たり19万5ウォンの補助金と飼料代がつくこととなった。さらに肥育期間は高級肉の生産のために、従来の18カ月から24カ月に延ばされた。そのかわり長期飼養に伴う飼養及び飼料費用は郡と政府により年間6.5%の長期低利子で借りられることができた。またブランド化の一環として地元流通センターすなわち牛肉加工施設を儲けた。さらに品質引証を1998年度に獲得し、黄城韓牛の商標登録を行っている。このような一連のブランド化推進実績をみると、1996年50戸の農家と500頭の契約を皮切りにし97年度には804頭、98年6月時点で54戸の454頭となっている。

肥育された韓牛はすべて畜協に委託販売され、格付ごとに精算金額が支払われる仕組みとなっており、畜協の流通センターで加工処理され1997年に開設された黄城韓牛の専門直販場や地元などに販売されている。

表5は1997年の初出荷から1998年5月までの黄城韓牛の格付成績である。等級判定頭数は221頭で一等級以上は全生産頭数の74.6%を占めている。全国平均が10%を若干超える現状を考えると黄城韓牛の実態が浮き彫りになる。このような成績の背景には、まずすべての出荷肥育牛を去勢していることがあがられる。韓国の場合は、去勢はそれほど一般化されず、とくに増体率が顕著に落ちることから、農家では拒んでいる状況である。

1997年時点での全屠畜頭数うち、去勢牛が占める割合は1.8%の14,302頭にすぎない状況である

表5 黄城韓牛生産農家の格付成績 単位：頭、%

	格付				
	1+	1	2	3	等外
A(実数)	12	58	14	10	—
B(実数)	14	74	23	6	—
C(実数)	—	7	3	—	—
合計	26	139	40	16	—
A(割合)	5.4	26.3	6.3	4.5	—
B(割合)	6.4	33.4	10.4	2.8	—
C(割合)	—	3.2	1.4	—	—
合計	11.7	62.8	8	7.5	—

資料：黄城畜産協同組合「組合現況及び黄城韓牛推進現況」から作成した。

(註10)。さらにもう一つ、飼養管理の徹底さが指摘できる。黄城畜協では、効率的な去勢肥育を目的に農村指導所などの協力を得て、24カ月の飼養管理システムのマニュアルを作り、契約農家に提供している。農家はこのマニュアルに従って肥育をしている。これらはすべてが初めての試みであり、郡・畜協などの全面的な指導の下、黄城韓牛は最大の去勢肥育牛のブランド化を目指している。次は農家調査を通してブランド化形成における諸問題と今後の課題について考察を行いたい。

2) ブランド化推進における諸問題

表6は黄城管内における6件の韓牛生産農家の概要を表しているが、これら事例を参考にしながら、産地段階におけるブランド化形成の現状と諸問題について考察する。

調査対象の6件の事例を経営別にみると、そのほとんどの農家は水田と肉牛生産の複合的な経営となっている。水稲作と肉牛経営の複合経営には、稲わらを粗飼料として利用しており、韓国で一般的にみられる複合経営である。

韓牛の飼養状況を見ると、郡が実施している去勢肥育のブランド化の契約生産に参加しているものの、飼養頭数の一部は表のとおり去勢しないままの肥育ないし雌牛の肥育を併存している。その理由としては、まず長期肥育から生じる経営的負担と黄城畜協が処理できる屠畜頭数及び販売の限界が指摘できる。とくに最近韓国経済の危機からくる牛肉消費の減少も、このような産地の対応を余儀なくしている。しかし3,4,5番のように、水田や畑地からの牧草地への転作によって飼

表6 黄城郡内における農家の農業形態

		水田		畑		ハウス	就業形態			家畜飼養頭数	
形態	農家番号	自作地	借地	自作地	借地		経営主	妻	その他	繁殖	肥育
副業	1	4,300	2,000	1,500		100	52歳	47歳		4	59 (去勢:40)
	2	1,000	5,000			600	63歳	59歳		4	35
一貫生産	3			5,000			59歳	60歳	息子夫婦	50	59 (去勢:40)
	4	700	750	1,500	5,000	500	38歳	31歳		15	40
肥育生産	5	5,000		5,000		300	60歳	40歳			100
	6	2,100		1,700	3,000						60 (全部去勢)

資料：農家調査の聞き取りから作成した。

註：1坪=0.033a

料作が選択されるなど、新しい形態の複合もみられている。

これは肉牛・牛肉価格の低落や為替変動による飼料代の暴騰をきっかけに、肉牛生産への比重が高まっていることがいえる。とくに最大規模の生産農家である3番は、去年12月から郡の去勢肥育に参加しており、ブランド化に対する農家の理解も徐々に浸透していることが読みとれる。とくに1、2番においては、既存の繁殖雌牛を全部肥育生産に切り替えるなど、韓牛肥育へと傾斜しつつある。しかしここでもう一つ指摘しなければならないことは、このような農家対応に拍車をかけるもう一つの背景には、農家負債問題がある。

1997年度、調査農家の1、2、3、6番は政府や畜協の補助を受けて、牛舎を増築ないし新築を行っている。このことから以上の農家は多額の負債が発生している。これが肉牛生産に傾斜させる大きな要因であると思われる。

このような状況から、牛肉ブランド事業は地域農業の再生に大きな関連を持っている。現時点においては去勢肥育を行うことで、ある程度の利益を得ている。しかし黄城韓牛肉なりの均質な資質及びロットを維持し、出荷できる体制まではまだ至っていない。

5. ま と め

韓国における農業政策は米中心に行われてきたため、肉牛生産は農家経済にとって副次的な位置付けに止まっていた。しかし経済の発展に伴う国民所得の増加によって牛肉の需要は高まり、その円滑な供給のため、本格的な肉用牛への転換を余儀なくされた。一方、生産段階では、肉牛生産の

構造的脆弱性により安定的供給は困難であり、しばしば社会的問題として顕在化していた。しかしながら、政府の牛肉に対する政策は、物価安定だけにその焦点を当て、需給構造の抜本的な解決策を見出すことができなかった。一方、国際的に牛肉輸入の圧力を受けた結果、2001年に牛肉の輸入自由化が決定されるなど、今後国内の生産にさらに大きな影響を与えることが予想される。このような中で、肉牛の各付制度が整備されたのは最近のことである。

流通基盤の整備により、肉牛産地においては新しい産地形成の可能性が大きく開いている。本稿で取り上げた黄城畜協の韓牛ブランド化の形成は、肉牛産地形成に直結しているといえる。しかし農家経済をめぐる外部経済状況はますます悪化しており、韓牛ブランド化形成は大きな問題に直面している。行政・畜協は農家経済を維持できるような環境を作ると同時に、牛肉の販売対策が必要となっている。そのためにはまず産地レベルでの明確な目標を設定し、長期的な市場対応を強化しなければならない。その成功如何により、今後の生産者主導の市場再編の可能性が導かれるだろう。

註

(註1) 韓牛とは、従来から韓国に生殖している肉牛で、飼養方法は3カ月～4カ月の子牛を去勢しないまま、稲わらや濃厚飼料により12カ月～15カ月程度まで肥育する。

(註2) 国民総生産も1970年、27,770億ウォンから1975年には100,646億ウォンまで拡大した。

(註3) 申海植『韓牛飼養の展開に関する経営的研究』北海道大学博士論文、1988年、から引用した。

(註4) 1975年の飼料の輸入量は40万トンにすぎなかったが、1978年には160万トンまで増加した。

(註5) 1997年現時点で、屠畜頭数は112万頭を超えており、このうち韓牛は88万頭、乳用種は21万頭となっている。しかし1991年から屠畜率をみると乳用種はほとんど変化がないのに対し、韓牛は3倍近く増加している。

(註6) 柳【7】を参照されたい。

(註7) 韓国は1970年代半ばに入り、畜産物への需要が急速に伸びをみせた。しかしこのような急速な変化は畜産物の需給はもちろん価格の不均衡などが大きな問題として指摘されることになる。したがって1976年に畜安法を改正し家畜の増殖、畜産物流通、価格安定などのため、畜産振興基金を設置した。さらに基金の効率的な運営のために、1978年に畜産振興会が設立された。さらに以上の事業の円滑な運営のため、畜産振興基金も同時に強化、調整された。しかし畜産振興会はその以降、1980年に解体されることになる。また当時農業協同組合から畜産協同組合を分離、独立させることにより、以前畜産振興会の業務を畜協に移転させた。このような経緯によって誕生した畜協は農協から畜産物に関する業務を全て移転されるようになり、現在まで至っている。

(註8) 1988年には乳用種／韓牛肉との価格差は84.7であったが、1996年には56にまで広がっている。詳しいことは柳【7】のP.42を参照されたい。

(註9) 韓国畜産協同組合中央会の畜産資料からの数値である。

(註10) 1994年度去勢肥育牛の出荷頭数は僅か2,183頭にすぎなかったが、年々増加し、1998年5月時点で

は15,196頭となっている。しかしその頭数から分かるように、去勢肥育はほとんど普及されていない状況である。

謝辞

本稿をまとめるにあたり、同大学の協同組合学講座の太田原先生を始め、坂下先生、経営情報学講座の黒川先生、志賀先生から韓国調査に参加できる機会を与えていただきました。さらに調査にも多大な協力を得ましたので、記して謝意を表する。

参考文献

- 【1】韓国農村経済研究院『韓国農政四十年史』1989年。
- 【2】韓国農村経済研究院、畜産協同組合『韓牛肉高級化に関する調査研究』1993年。
- 【3】柳京熙「日本の和牛改良と牛肉ブランド化の実態」韓国畜産協同組合中央会『月刊畜産』、1998年10月。
- 【4】吉田寛一編著「畜産物の消費と流通機構」農山漁村文化協会、1986年。
- 【5】森島賢編著「現代牛肉経済の諸問題」明文書房、1988年。
- 【6】梅木利巳編著「農産物市場構造と流通」、九州大学出版会、1986年。
- 【7】柳京熙「韓国における肉牛・牛肉流通の変化に関する一考察」『農産物市場研究』第6巻第2号、筑波書房、1998年。